

2026年12月期中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8 月 7 日
東

上場会社名 株式会社デージーネット 上場取引所
コード番号 371A URL <https://www.designet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 恒川 裕康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR担当部長 (氏名) 的場 憲二 (TEL) 052(709) 7121
中間発行情報提出予定日 2026年 9 月30日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の業績（2026年 1 月 1 日～2026年 6 月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	188	△6.4	△13	—	△9	—	△5	—
2025年12月期中間期	201	—	△3	—	△14	—	△8	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△23.80	—
2025年12月期中間期	△35.62	—

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年12月期中間期の対前中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	483	114	23.8	459.41
2025年12月期	504	120	24.0	483.21

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 114百万円 2025年12月期 120百万円

(注) 当社は、2025年 3 月24日付で普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	0.00	0.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期(予想)		3.70	3.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年 1 月 1 日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	461	17.3	8	—	7	—	4	—	18.52

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料P. 8 「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	250,000株	2025年12月期	250,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	-株	2025年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	250,000株	2025年12月期中間期	250,000株

(注) 2025年3月24日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景に、緩やかな景気回復が続きました。一方で、物価上昇や人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇など、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、企業においては生産性向上や業務効率化に向けたデジタル投資への関心が高まっております。

このような情勢の中、IT業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やAI活用の拡大を背景に、企業のIT投資意欲は引き続き堅調に推移しております。特に、サイバー攻撃の高度化を受けたセキュリティ対策の強化、業務効率化や柔軟なシステム運用を実現するクラウド活用、データ利活用による経営高度化に関する需要は拡大傾向にあります。一方で、IT人材の不足や技術者の確保・育成は依然として重要な課題となっており、案件の高度化・多様化に対応できる技術力や提案力が求められております。また、半導体をはじめとする電子部品の供給不足や調達価格の上昇は徐々に緩和されるつつあるものの、一部製品では依然として調達リードタイムの長期化が見られ、システム導入計画や設備投資に影響を及ぼしております。さらに、生成AIの急速な普及により、システム開発や運用業務の効率化が進む一方で、新たな技術への対応や活用ノウハウの蓄積が重要となっております。こうした背景から、企業間の競争環境は一層厳しさを増しております。

こうした状況の下、当社は引き続きOSSの活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいりました。本年度は、半導体をはじめとする電子部品の供給不足の影響により、機器調達の遅延が発生し、導入時期が後ろ倒しとなる状況やプロジェクトの長期化が増加しています。一方で、営業体制の強化を目的とした人材採用については進展が見られており、順調に体制強化が進んでおります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は188,751千円（前年同期比6.4%減）、営業損失は13,688千円（前年同期は3,611千円の営業損失）、経常損失は9,567千円（前年同期は14,048千円の経常損失）、中間純損失は5,950千円（前年同期は8,905千円の中間純損失）となりました。

当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は135,145千円となり、前事業年度末に比べ33,012千円減少しました。これは主に現金及び預金が7,407千円、売掛金が25,217千円減少したことによるものです。固定資産は348,349千円となり、前事業年度末に比べ12,345千円増加しました。これは主に、車両運搬具が2,987千円、工具、器具及び備品が3,838千円、保険積立金が4,851千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は483,495千円となり、前事業年度末に比べ20,666千円減少しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は241,986千円となり、前事業年度末に比べ13,374千円増加しました。これは主に前受金が6,689千円、買掛金が3,578千円、1年内返済予定の長期借入金が3,158千円増加したことによるものです。固定負債は126,657千円となり、前事業年度末に比べ28,090千円減少しました。これは主に長期借入金が28,090千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は368,643千円となり、前事業年度末に比べ14,715千円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は114,851千円となり、前事業年度末に比べ5,950千円減少しました。これは、中間純損失5,950千円によるものです。

この結果、自己資本比率は23.8%（前事業年度末は24.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ

7,407千円減少し、96,313千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は31,055千円（前年同期は増加した資金68,761千円）となりました。これは主に売上債権の減少25,217千円、前受金の増加6,689千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は13,531千円（前年同期は減少した資金7,852千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10,009千円、保険積立金の積立による支出が4,851千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は24,932千円（前年同期は減少した資金32,605千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,932千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期業績予想につきましては、2026年2月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,720	96,313
売掛金	61,864	36,646
商品	—	0
前払費用	1,686	935
その他	1,258	1,470
貸倒引当金	△371	△219
流動資産合計	168,158	135,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	181,226	181,226
減価償却累計額	△71,190	△73,073
建物(純額)	110,035	108,152
構築物	7,955	7,955
減価償却累計額	△7,791	△7,817
構築物(純額)	163	138
車両運搬具	6,490	7,043
減価償却累計額	△3,682	△1,247
車両運搬具(純額)	2,808	5,795
工具、器具及び備品	20,583	25,276
減価償却累計額	△17,728	△18,582
工具、器具及び備品(純額)	2,855	6,693
土地	140,009	140,009
有形固定資産合計	255,872	260,789
無形固定資産		
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	81	81
投資その他の資産		
出資金	10	10
保険積立金	70,392	75,243
長期前払費用	2,878	2,633
繰延税金資産	2,384	5,174
その他	4,384	4,416
投資その他の資産合計	80,050	87,478
固定資産合計	336,004	348,349
資産合計	504,162	483,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,025	5,603
1年内返済予定の長期借入金	42,476	45,634
未払金	4,006	6,629
未払費用	33,248	30,604
未払法人税等	362	—
未払消費税等	5,416	2,923
前受金	131,545	138,234
預り金	879	2,510
賞与引当金	8,537	9,842
受注損失引当金	115	3
流動負債合計	228,612	241,986
固定負債		
長期借入金	154,747	126,657
固定負債合計	154,747	126,657
負債合計	383,359	368,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,307	74,357
利益剰余金合計	80,802	74,851
株主資本合計	120,802	114,851
純資産合計	120,802	114,851
負債純資産合計	504,162	483,495

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	201,580	188,751
売上原価	84,676	76,188
売上総利益	116,904	112,562
販売費及び一般管理費	120,515	126,251
営業損失(△)	△3,611	△13,688
営業外収益		
受取利息	42	71
受取配当金	0	0
補助金収入	18	536
保険解約返戻金	—	5,217
その他	19	3
営業外収益合計	80	5,829
営業外費用		
支払利息	1,294	1,463
支払保証料	211	244
上場関連費用	9,010	—
営業外費用合計	10,517	1,708
経常損失(△)	△14,048	△9,567
特別利益		
固定資産売却益	—	838
特別利益合計	—	838
税引前中間純損失(△)	△14,048	△8,729
法人税等	△5,143	△2,779
中間純損失(△)	△8,905	△5,950

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△14,048	△8,729
減価償却費	3,681	4,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△382	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	441	1,305
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△341	△111
受取利息及び受取配当金	△42	△71
支払利息	1,294	1,463
上場関連費用	9,010	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△838
売上債権の増減額 (△は増加)	63,727	25,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,689	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,763	3,578
前受金の増減額 (△は減少)	13,051	6,689
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,287	548
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,052	△882
その他	301	428
小計	70,381	32,821
利息及び配当金の受取額	42	71
利息の支払額	△1,294	△1,463
法人税等の支払額	△367	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,761	31,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△10,009
有形固定資産の売却による収入	—	1,545
敷金及び保証金の差入による支出	—	△234
敷金及び保証金の回収による収入	58	18
保険積立金の積立による支出	△4,667	△4,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,852	△13,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,107	△24,932
上場関連費用の支出	△5,500	—
配当金の支払額	△1,998	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,605	△24,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,303	△7,407
現金及び現金同等物の期首残高	74,042	103,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	102,346	96,313

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。